

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 591 事業名 防火意識向上及び防火安全対策推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		予防関係事業		

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	1	予防体制の充実
取組	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	垣鼻 正純 (427-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市民の防火意識の向上を図り火災を減少させる。	火災予防運動週間等に於いて、大型スーパー及び和歌山駅周辺等で防火啓発活動、消防車両、徒歩等による広報活動を実施				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		「市報わかやま」掲載 チラシ、パンフレットの発行 ホームページへの掲載、変更	「市報わかやま」掲載 チラシ、パンフレットの発行 ホームページへの掲載、変更	「市報わかやま」・ホーム ページへの掲載、更新 チラシ、パンフレット、広報 用テッシュの配付		

2 事業コスト

		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費 千円	事業費	514	514	331	331	734	718	734	734		734
	伸び率 (%)	-	-	-35.6%		121.8%		0.0%			0.0%
	人件費	常勤職員	6,515	6,957	6,998	5,359	5,358	5,515	5,358		5,358
		非常勤職員	209	532	521	396	149	202	149		149
		小計	6,724	7,489	7,519	5,755	5,507	5,717	5,507		5,507
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源 (税等)	514	514	331	331	734	718	734	734		734
所要人数	常勤職員	0.85	0.91	0.91	0.71	0.71	0.73	0.71		0.71	
	非常勤職員	0.14	0.26	0.36	0.12	0.07	0.08	0.07		0.07	

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	広報回数 (車両・街頭)	年度目標値				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値				1,106	1,198	891		
	単位	件	全体目標値	1,000	全体目標達成度	89.1%	年度別達成度	110.6%	119.8%	89.1%
	年度目標値									
		実績値								
成果指標	火災件数	年度目標値								
		実績値				134	120	134		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	97.0%		
	年度目標値									
		実績値								
単位		全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	全国的に住宅火災による犠牲者は、高い水準（年間1,000人以上）で推移し、その6割を高齢者が占めています。高齢化社会の進展により更なる増加が懸念され本市も例外でないことから、住宅防火対策の重要性を広く周知する必要があります。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	